

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	公民館等改修事業			事業開始年度	H29	実施計画 事業番号	3-2-①-4
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
		政策	2	生涯を学びゆとりを育む
		施策	①	地域社会に還元する生涯学習の推進
		具体的な施策		
めざす目的成果		音調津総合センターに残存している吹き付けアスベストの完全除去を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	音調津総合センター		
	手段・手法	専門業者によるアスベスト除去工事		
	サービス内容	アスベストの完全除去による利用者の利便性向上		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳			
コスト	事業費	工事請負費		10,800							
	事業費合計		0		10,800		0				
	人件費	常勤職員(延)		人日	0	1人日	32	人日	0		
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
		人件費合計		0		32		0			
		総事業費		0		10,832		0			
						30年度財源内訳の積算					
財源内訳	国道支出金				2,740						
	地方債				5,200						
	その他特定財源										
	一般財源		0		2,892		0				
	財源合計		0		10,832		0				
H29年度 実施内容		音調津総合センター玄関ポーチ・天井裏に残存している吹き付けアスベストの除去を行い、施設利用者の安全対策を講じた。									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 H30(目標) 最終目標値	
						() ()		() ()		H 年度	
						() ()		() ()		H 年度	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 H30(目標) 最終目標値	
						() ()		() ()		H 年度	
						() ()		() ()		H 年度	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		町有施設であり、町が行うべき事業である。		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		説明	
	国からの補助金が平成32年度までで打ち切られるため、このタイミングでの着手が最善と考えられる。			
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
施設を利用する全住民に対して、安全安心が図られた。				
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。				
☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		説明		
本工事における受益者の負担は無い。				
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	今後、施設の利用者が健康被害に晒される恐れが無くなった点において、極めて有効であるとえられる。			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		説明		
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	建物の形状やアスベストの使用量によってコスト幅があるため、一概に他との比較はできないが、多額の費用負担である。			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		説明		
工事の特殊性から、道内でも実施できる業者が限られてくるため、高額な負担ではあるが成果との兼ね合いは適正である。				
5. 優先性の評価				
0	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☒ 終了・廃止すべき(0)			
	既に事業完了しており、実施の必要は無い。			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
☐ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☒ 影響はない(0)		説明		
既に事業完了しており、影響はない。				

合計	66 /100	事業実施の課題・方向性	既に事業完了しており、特に課題・方向性について提起する項目は無い。
----	------------	-------------	-----------------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H29年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	主管者会議評価	事業の方向性	
投入資源の方向性		事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
総合コメント			

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	社会教育学級開催事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-②-5
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	②	自己実現をはかる社会教育の充実
	具体的な施策		
めざす目的成果	少年期から高齢者までの町民に対し、世代別に学習機会の提供などを続けることで、個人の人生が豊かで充実したものになると同時に愛郷心が育まれ、その成果が地域づくりへと還元される。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	少年期から高齢者までの町民	
	手段・手法	・各種講座、セミナーなど学習機会の提供 ・文化活動の推進 ・愛郷心を醸成する取り組み	
	サービス内容	・学習機会の提供(少年学習講座「おもいっきり楽しみ隊」、高齢者学級「ひろおすまいる元気塾」、趣味教養学習講座「マイプラン」) ・文化活動の推進(文化賞表彰、大人の文化講座) ・愛郷心を醸成する取り組み(はたちのつどい、広尾の良いもの・良いところ作品展)	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費	706		632		697		[報償費] 講師謝金 475 文化賞等表彰費 50 絵画作品展表彰費等 52 成人式記念品費等 120
		需用費	139		144		253		[需用費] 消耗品費 63 食糧費 74 印刷製本費 86 賄材料費 30
		役務費	13		28		30		[役務費] 通信運搬費 15 筆耕翻訳料 6 折込手数料 9
		使用料及び賃借料	125		71		84		[使用料及び賃借料] フィルム借上料 54 講座用物品借上料 30
		備品購入費	43		142		0		
		事業費合計	1,026		1,017		1,064		
	人件費	常勤職員(延)	33 人日	1,061	33 人日	1,029	33 人日	1,051	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	1,061		1,029		1,051		
総事業費		2,087		2,046		2,115		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	2,087		2,046		2,115			
	財源合計	2,087		2,046		2,115			
H29年度 実施内容		少年期から高齢者までの町民を対象に各種講座を開催し、学習の機会を提供した。また、文化賞表彰や大人の文化講座を行うことで、町民の文化活動の推進を図った。更には、はたちのつどいや広尾の良いもの・良いところ作品展を開催し、愛郷心醸成への取り組みとした。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 H30(目標) 最終目標値		
各講座等の参加者数		参加者が多いほど、費用対効果が高いと考えられる。		人	1,033 (-)	861 (-)	- (1,000) (-)		
					 ()	 ()	- () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 H30(目標) 最終目標値		
					 ()	 ()	- () ()		
					 ()	 ()	- () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 全てが町民向けの内容となっており、町で行うのが適切であると考えられる。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 年代別に幅広く講座参加の機会を設けており、年齢要件等を満たせば誰でも参加可能な内容である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 町民の学習活動等への機運を高めることは、これからの地域社会を形成する上で、極めて有用である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明 事業別にみると著しく負担の大きいものは無く、各事業で適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 町内における教育力の向上、文化活動の普及などを推し進めることは行政の役割であり、継続して取り組んでいくことが必要である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	学校教育、家庭教育と並んで社会教育を推進することは「広尾町生涯学習推進計画＜第2次計画＞」にも記載されており、今後も行政として継続して取り組んでいく必要がある。各種事業を通じて育まれた成果を地域づくりに還元できる仕組みづくりが、今後の課題である
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	図書館運営事業			事業開始年度	H29		実施計画 事業番号	3-2-②-6
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	担当者	三崎 奈美子			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心をはぐみ文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	②	自己実現をはかる社会教育の充実
	具体的な施策	5	図書館の整備
めざす目的成果	・学習・交流の活動拠点や情報ネットワーク・データバンクの中核としての機能をもつ図書館の整備を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・町民	
	手段・手法	・図書館協議会委員配置 ・図書購入事業 ・図書館講座事業	
	サービス内容	・図書館協議会を実施し、町民の声を図書館運営に取り入れる。 ・図書の購入 ・図書館講座の開設	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	60		60		60		[報酬] ・図書館協議会委員報酬: 60 [報償費] ・図書館講座謝金: 350 [備品購入費] ・図書購入費: 3000 ※図書「購入」事業のため、登録についての時間は入っていない。 電算化されていないため、登録についてはカバーかけ、所蔵印押印、分類シール貼り付け、貸出ポケットの貼り付け、貸出カードへの書名等記入、図書台帳への記入、検索システム(仮)へ登録するためのexcelデータの作成等、更に時間がかかっている。
		報償費	16		230		350		
		備品購入費	3,250		3,200		3,000		
	事業費合計	3,326		3,490		3,410			
	人件費	常勤職員(延)	28 人日	900	36 人日	1,123	28 人日	892	
臨時職員(延)		12 時間	10	24 時間	20	12 時間	10		
人件費合計		910		1,143		902			
総事業費		4,236		4,633		4,312			
								30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	4,236		4,633		4,312			
	財源合計	4,236		4,633		4,312			
H29年度 実施内容		図書館協議会では、男女各3名、計6名の協議委員と年2回の協議会を実施。図書購入事業では、2,011冊の図書を購入した。図書館講座については「にんぎょうげきのつどい」38名、「絵本作家長野ヒデ子さん講演会」262名、「クリスマスおたのしみ会」78名、「新春だよ。全員集合！」25名、「おはなしのつどい」33名の、計436名が参加。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
リクエスト・予約冊数 (リクエストは町民に限る)		利用者の需要を知ることにより、図書の貸出の増加が期待できる。		冊	872 ()	799 ()	— (800)		H 年度 (800)
図書館講座の参加者数		図書館講座の参加者が多いほど、図書の貸出の増加が期待できる。		人	307 ()	436 ()	— (300)		H 32 年度 (300)
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
町民への図書貸出数		人口減少が進む中、本事業は事業の参加者増による図書の貸出の増加を目指すものであ		冊	28211 ()	24497 ()	— (24500)		H 32 年度 (24500)
							— ()		H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業 (10) ☐ 法律で義務付けられている (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 課題もあり検討すべき (4) ☐ 必要性がない (0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 一部改善すべき (4) ☐ 全面的に見直すべき (0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である (10) ☒ 対象者に対し公平である (6) ☐ 見方により偏りがある (4) ☐ 実態として偏りがある (0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である (10) ☐ 受益者負担なし (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ やや不適切である (4) ☐ 受益者負担を検討すべき (2) ☐ 不適切である (0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である (10) ☐ 有効である (6) ☐ やや有効性に欠ける (4) ☐ 有効性に疑問がある (0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である (10) ☒ 計画値通りである (6) ☐ 計画値以下である (4) ☐ 計画値達成が困難である (0)			
4. 効率性の評価				
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☒ 比較的低コストである (10) ☐ 適正なコストである (6) ☐ ややコスト高である (4) ☐ 極めてコスト高である (0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い (10) ☐ 適正である (6) ☐ 改善の必要がある (4) ☐ 非効率である (0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施 (10) ☐ できれば実施 (6) ☐ 見直して実施 (4) ☐ 事業見合わせ (2) ☐ 終了・廃止すべき (0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい (10) ☐ 影響はある (6) ☐ 影響は少ない (4) ☐ 影響はない (0)			

合計	92 /100	事業実施の課題・方向性	幼少期から絵本に親しみ、読書の習慣を身につけ、生涯に渡って教養を深めることができるよう、図書館講座の実施や図書の見学を実施。小学生に対しては月2回の移動図書館や小学校図書室支援ボランティアへの団体貸出や絵本選書の助言など、図書に触れる機会を作ることができているが、読書離れが進む中高生へのアプローチが課題となっている。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	青少年健全育成事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-③-7
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	③	青少年健全育成の充実
	具体的な施策	3	リーダーの育成
めざす目的成果	少年団体リーダー養成研修会や地域青年リーダー研修会などの参加機会を拡充することでたくましい少年や魅力ある青年を育成し、地域の青少年活動の活性化を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町内の中高生	
	手段・手法	青少年の体験活動推進事業「ジュニアリーダーコース」への参加支援	
	サービス内容	町内の中高生2～3名が「ジュニアリーダーコース」に参加するための経費負担の助成(1人5,000円以内)、会場までの移動手段の確保(送迎バスの手配など)	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳					
コスト	事業費	負担金補助及び交付金		9		9		15		[負担金補助及び交付金] ・リーダー研修会負担金 15			
	事業費合計		9		9		15						
人件費	常勤職員(延)		人日	0	人日	0	人日	0					
	臨時職員(延)		8 時間	7	8 時間	7	8 時間	7					
	人件費合計		7		7		7						
	総事業費		16		16		22		30年度財源内訳の積算				
財源内訳	国庫支出金												
	地方債												
	その他特定財源												
	一般財源		16		16		22						
	財源合計		16		16		22						
H29年度実施内容		平成29年11月4日～5日にかけて、ネイパル足寄で開催された「ジュニアリーダーコースin十勝」に、広尾中学校3年生の3名が参加した。1人当たり2,700円の費用負担を助成し、移動用車両とドライバーの手配をし、研修に参加しやすい環境づくりに努めた。											
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
ジュニアリーダーコースへの参加者数		参加者が多いほど、青少年活動の活性化が期待できる。		人		2 (-)		3 (-)		- (3)		H - 年度 (-)	
										- ()		H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
										- ()		H 年度 ()	
										- ()		H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
町内の青少年の健全育成を図る事業であることから、町でサポート体制を継続することが適切と考えられる。			
20	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
毎年、学校サイドから安定して2～3名の推薦をいただいております。研修に参加しやすいサポート体制が奏功していると思われる。			
2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
	☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
参加意欲のある生徒であれば学校から推薦を受けられる仕組みとなっており、一定の公平性が保たれている。			
16	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		説明
	☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
宿泊費等の参加費について、受益者負担は無い。			
3. 有効性の評価			
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
今後地域活動の担い手となる青少年の育成事業に継続的に取り組むことは、極めて有効であると考えられる。			
16	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		説明
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
4. 効率性の評価			
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかりすぎでないか。		説明
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
安価なコストで参加できる貴重な機会である。			
20	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		説明
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		
十勝教育局でプログラムが組まれており、低予算で参加可能、更に高い効果も見込めるため、極めて効率性が高い事業である。			
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
昨今、青少年の体験活動の不足が懸念される中において、貴重な活動機会のひとつであり、必ず実施するべきである。			
20	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		
青少年の健全育成と、次代のリーダーの育成、その両面からも廃止した際の影響は大きい。			

合計	92 /100	事業実施の課題・方向性	毎年、中学校・高校から候補者の推薦があり、継続して2～3名の生徒が参加している。最小の経費で最大の効果が見込める極めて有用な機会であり、今後も支援を継続していくべき事業と考えられる。 (参考) 平成25年度…高校生1名、中学生1名参加 平成26年度…中学生2名参加 平成27年度…中学生2名参加 平成28年度…高校生1名、中学生1名参加
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事業事業名	家庭教育学級実施事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-④-8
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
		政策	2	生涯を学びゆとりを育む
		施策	④	健やかな子供に育てる家庭教育の充実
		具体的な施策	2	家庭と学校の連携支援
めざす目的成果		子どもが発達段階における家庭内において、保護者・学校・地域の役割を密にすることにより、家庭の教育力の向上を図る。また、保護者に対して子育てに関する学習機会を提供することにより、健やかな子供を育てる健全な家庭づくりを目指す。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	町内の小中学生の子供を持つ保護者		
	手段・手法	家庭教育学級の開催		
	サービス内容	町内の小中学校長が家庭教育学級主事を務め、年間を通して複数回の集まりの場を持ち、保護者に対して家庭教育に関する有益な情報提供などを行う。		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳					
コスト	事業費	報償費		75		55		120		[報償費] ・家庭教育学級講師謝金 120 [需用費] ・消耗品費 14			
		需用費		20		10		14					
	事業費合計		95		65		134						
	人件費	常勤職員(延)		1人日	33	1人日	32	1人日	32				
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0				
		人件費合計		33		32		32					
		総事業費		128		97		166		30年度財源内訳の積算			
財源内訳	国道支出金												
	地方債												
	その他特定財源												
	一般財源		128		97		166						
	財源合計		128		97		166						
H29年度実施内容		広尾小・豊似小・広尾中の3学級を開設し、家庭教育に関する課題学習や、情報提供などを行った。 広尾小学校…4回開催、延べ66人参加 豊似小学校…4回開催、延べ76人参加 広尾中学校…4回開催、延べ29名参加 計 12回開催、171人参加											
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
家庭教育学級への参加者数		参加者が多いほど、家庭教育に波及する効果が期待できる。		人		210 ()		171 ()		— (200)		H — 年度 ()	
										— ()		H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
										— ()		H 年度 ()	
										— ()		H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 家庭教育の向上につながる取り組みは、学校教育・社会教育と並んで、町で支援すべき事業である。
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
/20		説明 家庭教育は学校との連携を密にすることが肝要であり、各校長が先導して開設している現状のやり方に問題は無い。	
2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 幅広く家庭教育学級に参加する機会が設けられており、特定の保護者に対して不利益になることは無い。
	☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
/20		説明 基本的に受益者による負担は無い。	
3. 有効性の評価			
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 家庭教育力が低下してきているといわれる中で、保護者に対して情報提供や意見交換をすることは極めて有益である。
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
/20		説明	
4. 効率性の評価			
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明 比較的安価なコストで、学級開設を維持することができており、概ね適正と考えられる。
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		
/20		説明 各小学校長に学級主事を委嘱することで、低予算で計画から開設まで請け負っていたいており、効率性は高い。	
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 家庭内における教育力の低下が懸念される時代にあって、保護者が学ぶ機会を確保し、家庭教育に対する意識づけを図ることは行政の役割であり、次年度も実施すべきである。
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		
/20		説明 家族間のコミュニケーション不足に拍車がかかり、青少年の問題行動の誘発に繋がる恐れがある。	

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	共働き世帯など、子供の生活習慣づくりや親子間コミュニケーションが疎かになりがちな家庭ほど、仕事などの理由により家庭教育を学ぶ場に参加することが難しい環境にある。集まりの場に参加できなかった場合でも、学んだ内容を共有できるような体制づくりも今後は必要になってくると思われる。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業			事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-2-④-9
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	④	健やかな子供に育てる家庭教育の充実
	具体的な施策	6	学童保育事業の拠点施設の整備
めざす目的成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の生活場所として「つつじ児童会」を運営し、専門の支援員が基本的な生活の支援などを行うことで、当該児童の健全育成を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	小学1～6年生の児童	
	手段・手法	放課後児童クラブ「つつじ児童会」の運営	
	サービス内容	・専門の支援員による児童の生活支援	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳		
コスト	事業費	共済費	767	809	851	[共済費] 社会保険料等 851				
		旅費	33	0	0	[需用費]				
		需用費	1,510	1,257	1,603	消耗品費 237				
		役務費	285	268	281	燃料費 81				
		委託料	0	43	19	印刷製本費 33				
		使用料及び賃借料	30	30	49	光熱水費 132				
		備品購入費	99	30	54	修繕料 20				
		事業費合計	2,724	2,437	2,857	賄材料費 1,100				
	人件費	常勤職員(延)	3人日	97	3人日	94	3人日	96	[役務費]	
		臨時職員(延)	6,392時間	5,114	5,092時間	4,074	6,704時間	5,364	通信運搬費 137	
人件費合計		5,211	4,168	5,460	建物災害共済分担金 31		児童災害保険料 113			
総事業費		7,935	6,605	8,317	[委託料] つつじ児童会清掃委託料 19					
財源内訳	国道支出金	3,658	4,372	4,536	[使用料及び賃借料]					
	地方債				放送受信料 30					
	その他特定財源	2,172	1,644	1,992	複写機使用料 19					
	一般財源	2,105	589	1,789	[備品購入費] 図書等購入 54					
	財源合計	7,935	6,605	8,317	30年度財源内訳の積算					
H29年度実施内容		つつじ児童会(広小クラス)及びつつじ児童会分室(青館クラス)の2クラスを運営し、児童の健全育成を図った。 広小クラス…開所日数 281日、受入児童数述べ 3,958人 青館クラス…開所日数 205日、受入児童数述べ 708人								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績			目標年度			
			H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)		最終目標値			
			()	()	()		H 年度			
			()	()	()		H 年度			
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績			目標年度			
			H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)		最終目標値			
			()	()	()		H 年度			
			()	()	()		H 年度			

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 共働き世帯の増加など保護者の就労形態の多様化が進む中で、児童の養育環境のサポートは町が積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 利用者に対して公平性を欠くところは無い。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 児童の健全育成の観点からも極めて有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明 国・道の補助金や利用者負担などで総事業費の7割程度は賄えており、適正と考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 今後も増加することが予想される共働き世帯のサポート体制を維持することは必須である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			
合計	80 /100	事業実施の課題・方向性 少人数での運営体制を考えるとコストパフォーマンスは高くなっているが、反面で現場の職員(現在は臨時職員のみ)の負担増につながっている。その一方で保護者のニーズも年々増してきており、安定的に運営できる人員の確保が喫緊の課題である。		

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) 平成31年度に予定している機構改革により、所管する担当が子育て支援に変更となる予定。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	体力づくり事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-10
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	1	健康を意識したスポーツの振興
めざす目的成果	町民の誰もが"いつでも・どこでも"スポーツを気軽に楽しめる機会をつくり、基礎体力や運動能力の向上につなげる。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民	
	手段・手法	・スポーツ推進委員及びスポーツ推進指導員の配置 ・体力づくり事業への取り組み ・スポーツ教室の開催 ・スポーツ賞等の表彰	
	サービス内容	・スポーツ振興に関する会議の開催 ・ニュースポーツフェスティバルの開催(ビーチボールバレー大会、フロアーリング大会、アイスホッケー大会) ・少年団活動事業の実施(スポーツテスト会、キャンプ交流、雪合戦交流会) ・アクアエクササイズ教室、親子スケート教室の開催 ・スポーツ賞等表彰式の開催	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	160		165		195		[報酬]
		報償費	261		290		442		スポーツ推進委員報酬 195
		旅費	95		96		163		[報償費]
		需用費	112		105		123		スポーツ賞等記念品等 100
		役務費	7		15		15		謝金 342
								[旅費]	
								普通旅費 82	
		事業費合計	635		671		938		費用弁償 81
人件費	常勤職員(延)	60 人日	1,929	60 人日	1,871	80 人日	2,547	[需用費]	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	消耗品費等 123	
	人件費合計		1,929		1,871		2,547	[役務費]	
	総事業費		2,564		2,542		3,485	筆耕料 15	
財源内訳	国庫支出金							30年度財源内訳の積算	
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		2,564		2,542		3,485		
	財源合計		2,564		2,542		3,485		
H29年度 実施内容		・ニュースポーツフェスティバル事業・・・3競技6日間、述べ436人参加 ・スポーツ少年団活動事業・・・3事業5日間、述べ73人参加 ・スポーツ教室事業・・・2教室7日間、延べ46人参加 ・スポーツ賞等表彰事業・・・スポーツ賞3人、ジュニアスポーツ賞2人、スポーツ貢献賞1人、スポーツ奨励賞2人、 ジュニアスポーツ奨励賞5人・2団体							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
各事業への参加人数(延べ)		参加人数が多いほど、町内の スポーツ振興に対する効果が 期待できる。		人	460	555	—	H 年度	
					(—)	(—)	()	()	
受賞者数(スポーツ賞等)		受賞者数が多いほど、町内の スポーツ振興に対する効果が 期待できる。		人(団体含)	10	15	—	H 年度	
					(—)	(—)	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の体力向上・健康増進を目的としており、町主体で実施する事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	少年団から社会人まで幅広い年代で参加できる内容であり、公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	定期的な運動機会の提供や、町民同士の交流の場を設ける観点からも、極めて有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎでないか。		説明	事業別にみると著しく負担の大きなものではなく、各事業で概ね適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	北海道の、取り分け児童における体力の低下が数年前から指摘されている現状を鑑みても、体力づくりの推進は必須の取り組みであり、次年度以降も必ず実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	近年、スポーツをする人とそうでない人の二極化が進む中であって、より多くの町民に運動習慣を身に付けてもらうことは健康増進にとっても非常に重要である。今後も啓発活動を強化し、実施事業への参加者を増やすための取り組みに、より注力する必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	町民プール管理運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-16
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	水泳を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	広尾町民プール及び豊似ふれあいプールの維持管理を行うと同時に、管理人を常駐させ安全な施設運営を行う	
	サービス内容	町民が安心して利用できるプールを提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	賃金	2,701		2,660		2,633		[賃金] 町民プール管理人賃金 2,633 [需用費] 消耗品費 255 燃料費 924 光熱水費 900 修繕費 805 [役務費] 通信運搬費 33 水質検査手数料 32 [委託料] 保守点検委託料 1,092
		需用費	3,238		3,397		2,884		
		役務費	74		84		65		
		委託料	1,442		1,463		1,092		
		事業費合計	7,455		7,604		6,674		
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	322		312		319		
総事業費		7,777		7,916		6,993			
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	7,777		7,916		6,993			
	財源合計	7,777		7,916		6,993			
H29年度 実施内容		広尾町民プール開館日数 96日、延べ利用者数 5,598人 豊似地域ふれあいプール 95日、延べ利用者数 788人 音調津地域ふれあいプール 26日、延べ利用者数 22人 ※音調津地域ふれあいプールは、29年度をもって閉鎖							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
開館日数 ※広尾町民プール		開館日数が多いほど、利用できる機会が増え、町民満足度の向上に繋がる。		日	96 (—)	96 (—)	— ()		
開館日数 ※豊似ふれあいプール		開館日数が多いほど、利用できる機会が増え、町民満足度の向上に繋がる。		日	96 (—)	95 (—)	— ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
利用者数(延べ) ※広尾町民プール		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	6403 (—)	5598 (—)	— ()		
利用者数(延べ) ※豊似ふれあいプール		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	1063 (—)	788 (—)	— ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から少年団活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、特殊な体育施設であることを考えると適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設が限られる中で、無料で誰でも利用可能な町民ニーズの高い施設であり、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	29年度をもって音調津地域ふれあいプールを閉鎖しており、これに続く施設の閉鎖はその目的を大きく後退させるものである。また、近年夏場の酷暑から、涼を求めて利用する町民も多く、長期にわたって運営を継続すべき施設である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	パークゴルフ場整備管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-17
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	パークゴルフ場を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	町内5か所(鉄道記念公園、シーサイドパーク、野塚、豊似、音調津)のパークゴルフ場の維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できるパークゴルフ場を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	54		38		30		[需用費]
		役務費	24		13		30		光熱水費 30
		委託料	19,460		19,418		19,601		[役務費]
								し尿くみ取料 30	
								[委託料]	
								整備管理委託料 19,601	
		事業費合計	19,538		19,469		19,661		
	人件費	常勤職員(延)	10人日	322	10人日	312	10人日	319	
臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
人件費合計		322		312		319			
総事業費		19,860		19,781		19,980		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	19,860		19,781		19,980			
	財源合計	19,860		19,781		19,980			
H29年度実施内容		鉄道記念公園PG場:開放期間 4月下旬～11月中旬、延べ利用者数 13,160人 シーサイドパークPG場:開放期間 5月下旬～11月上旬、延べ利用者数 16,760人 野塚PG場:開放期間 5月上旬～11月上旬、延べ利用者数 1,692人 豊似PG場:開放期間 5月中旬～11月上旬、延べ利用者数 1,564人 音調津PG場:開放期間 5月上旬～11月上旬、延べ利用者数 1,008人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	29,586	34,184	—	H 年度	
					(—)	(—)	(—)	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	主な利用者は高齢者であり、健康増進という目的に沿った非常に有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	維持管理に要する経費は非常に高額であるが、天候等によって損傷しやすい屋外の施設であるため止むを得ないものとする。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	高齢者に最も人気のスポーツで、今後も高齢化が進むことが予想される中で、益々ニーズが高まることが考えられ、継続して運営すべき施設である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	町内でも屈指の人気スポーツで、施設の利用頻度は極めて高い。また、主な利用者である高齢者の健康増進・余暇の充実という観点からも、長期にわたって運営を継続すべき施設である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	体育施設維持管理事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-18
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	町内それぞれの体育施設利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	町営丸山球場、テニスコート、コミュニティグリーンパーク、スキー場、スケートリンクの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	2,013		1,544		1,614		[需用費]
		役務費	79		141		109		消耗品費 144
		委託料	10,756		10,964		10,960		燃料費 140
		使用料及び賃借料	237		280		464		光熱水費 1,284
		原材料費	248		246		234		修繕料 46
		備品購入費	0		0		459		[役務費]
		事業費合計	13,333		13,175		13,840		し尿くみ取り料 80
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	保険料・分担金 29
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	[委託料]
		人件費合計	322		312		319		管理委託料等 10,960
総事業費		13,655		13,487		14,159		[使用料及び賃借料]	
財源内訳	国道支出金							賃借料 352	
	地方債							車両借上料 112	
	その他特定財源							[原材料費] 補修用原材料 234	
	一般財源	13,655		13,487		14,159		[備品購入費] 備品購入費 459	
	財源合計	13,655		13,487		14,159		30年度財源内訳の積算	
H29年度実施内容		町営丸山球場:開放期間 5月上旬～10月下旬、延べ利用者数 2,100人 テニスコート:開放期間 5月上旬～11月下旬、延べ利用者数 216人 コミュニティグリーンパーク:開放期間 4月下旬～10月下旬、延べ利用者数 9,300人 スキー場:開放期間 1月中旬～2月下旬、延べ利用者数 374人 スケートリンク:開放期間 1月上旬～2月上旬、延べ利用者数 2,200人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
					()	()	()	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績	目標年度		
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	10,334	14,190	()	H 年度	
					()	()	()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()	()	
							()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業 (10) ☐ 法律で義務付けられている (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 課題もあり検討すべき (4) ☐ 必要性がない (0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 一部改善すべき (4) ☐ 全面的に見直すべき (0)		
	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。			
	施設の整備には専門の知識と技能が必要であり、精通する町内業者に委託している現手法が最適と考える。			
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☒ 全住民に対し公平である (10) ☐ 対象者に対し公平である (6) ☐ 見方により偏りがある (4) ☐ 実態として偏りがある (0)		
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。				
☐ 十分適切である (10) ☒ 受益者負担なし (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ やや不適切である (4) ☐ 受益者負担を検討すべき (2) ☐ 不適切である (0)				
誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約の施設あり)				
無料開放している施設である。				
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である (10) ☐ 有効である (6) ☐ やや有効性に欠ける (4) ☐ 有効性に疑問がある (0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である (10) ☒ 計画値通りである (6) ☐ 計画値以下である (4) ☐ 計画値達成が困難である (0)			
各施設において幅広い年代で利用が進んでおり、健康増進の目的からも極めて有効である。				
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☐ 比較的低コストである (10) ☐ 適正なコストである (6) ☒ ややコスト高である (4) ☐ 極めてコスト高である (0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い (10) ☒ 適正である (6) ☐ 改善の必要がある (4) ☐ 非効率的である (0)			
維持管理に要する経費は非常に高額であるが、安心して利用できる最低限の整備であり、止むを得ないものとする。				
維持管理以外の運営については、ほぼ利用者自身によって行われるため、概ね適正な内容と考える。				
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施 (10) ☐ できれば実施 (6) ☐ 見直して実施 (4) ☐ 事業見合わせ (2) ☐ 終了・廃止すべき (0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい (10) ☐ 影響はある (6) ☐ 影響は少ない (4) ☐ 影響はない (0)			
町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって各施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。				
開放期間中の利用頻度はそれぞれ高く、閉鎖した際の影響は甚大である。				

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性	各施設が大人から子供まで幅広く利用されており、今後も長期にわたって運営を継続すべき施設である。その反面で、コスト抑制を並行して続けていかなくてはならないため、今後も新規事業は行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	青少年研修センター管理事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-19
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果		屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る	
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	青少年研修センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費・賃金	2,478		2,479		2,704	[共済費] 社会保険料等 345	
		需用費	2,965		2,864		3,203	[賃金] 管理人賃金 2,359	
		役務費	279		226		282	[需用費]	
		委託料	332		250		655	消耗品費 48	
		使用料及び手数料	15		15		15	燃料費 905	
		備品購入費	0		47		119	光熱水費 2,250	
		事業費合計	6,069		5,881		6,978	[役務費]	
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	通信運搬費 69
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	クリーニング代 120
		人件費合計	322		312		319		保険料・分担金 93
総事業費		6,391		6,193		7,297		[委託料]	
財源内訳	国道支出金							保守点検委託料等 655	
	地方債							[使用料及び手数料]	
	その他特定財源							放送受信料 15	
	一般財源	6,391		6,193		7,297		[備品購入費] 備品購入費 119	
	財源合計	6,391		6,193		7,297			
H29年度 実施内容		体育館・研修室等・・・年間開館日数 294日、利用者数 13,933人 宿泊棟・・・利用団体数 37団体、利用者数 987名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績		目標年度	
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
開館日数		開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、利用者の満 足度の向上に繋がる。		日	295	294	—	H 年度	
					(—)	(—)	(—)	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績	H29実績		目標年度	
					H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	最終目標値	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人	14,023	13,933	—	H 年度	
					(—)	(—)	(—)	()	
							—	H 年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。		管理入1名が常駐しており、利用に際してこれまで大きな問題もなく、適正と考えられる。	
2. 公平性の評価			
20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
	☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)		体育館等は無料開放している。宿泊棟については安価な料金で利用できるが、研修施設という目的からも適切な料金設定といえる。	
3. 有効性の評価			
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。			
4. 効率性の評価			
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		
維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。		管理入の配置や、施設の維持管理経費は安全性が担保される最低限としており、適正である。	
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		
町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。		様々な世代で多数の利用者があり、その実績からも閉鎖した際の影響は甚大である。	

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後も長期にわたって運営を継続すべき施設であるが、コスト抑制の観点から今後も新規の投資などは行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	勤労者体育センター管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-20
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果		屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る	
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	勤労者体育センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳			
コスト	事業費	共済費	309		324		345		[共済費]		
		賃金	2,129		2,084		2,281		社会保険料等 345		
		需用費	710		979		855		[賃金]		
		役務費	51		55		55		管理人賃金 2,281		
		委託料	212		212		212		[需用費]		
		工事請負費	0		0		3,327		消耗品費 33		
		事業費合計	3,411		3,654		7,075		燃料費 341		
		常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	光熱水費 356		
	人件費	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	修繕料 125		
		人件費合計	322		312		319		[役務費]		
総事業費		3,733		3,966		7,394		し尿くみ取り料 4			
財源内訳		国道支出金							保険料・分担金 51		
地方債							[委託料]				
その他特定財源							保守点検委託料等 3,327				
一般財源	3,733		3,966		7,394		[工事請負費]				
財源合計	3,733		3,966		7,394		体育館トイレ水洗化改修工事 3,327				
H29年度 実施内容		年間開館日数 293日、利用者数 18,394人(小学生2,648人、中学生896人、高校生440人、一般14,410人)									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値	
開館日数		開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、利用者の満 足度の向上に繋がる。		日		294 (-)		293 (-)		H 年度 ()	
										H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人		19,035 (-)		18,394 (-)		H 年度 ()	
										H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後も長期にわたって運営を継続すべき施設であるが、コスト抑制の観点から施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。だが、頻繁に雨漏りが発生し、屋根の一部に穴が空いている箇所もあることから、屋根の全面改修だけは早急に実施を行うべきである。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	野外活動施設管理運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-21
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	3	ニュースポーツの普及
めざす目的成果	野外活動を通じて自然とふれあう機会を提供し、青少年の健全な育成を図る		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民及び町外の利用者	
	手段・手法	キャンプ場の維持管理を行う	
	サービス内容	施設利用者に対し、炊事場やトイレの提供のほか、ファミリーキャビンやキャンプ用テント、寝袋などの有料貸出しを行う	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳			
コスト	事業費	賃金		828		794		988		[賃金] 管理人賃金 988	
		需用費		782		669		740		[需用費]	
		役務費		170		219		178		消耗品費 153	
		委託料		1,779		1,779		1,778		燃料費 14	
		原材料費		0		16		17		光熱水費 432	
		備品購入費		0		0		254		修繕料 141	
		事業費合計		3,559		3,477		3,955		[役務費]	
	人件費	常勤職員(延)		10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	通信運搬費 33	
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	クリーニング代 44	
		人件費合計		322		312		319		保険料・分担金 101	
総事業費		3,881		3,789		4,274		[委託料]			
財源内訳	国道支出金								保守点検委託料等 1,778		
	地方債								[原材料費]		
	その他特定財源								補修用原材料 17		
	一般財源		3,881		3,789		4,274		[備品購入費]		
	財源合計		3,881		3,789		4,274		備品購入費 254		
H29年度 実施内容		開放期間 6月上旬～9月下旬、延べ利用者数 1,497人(幼児56人、小中学生688人、高校生・一般753人)									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値 H 年度	
						()		()		()	
						()		()		H 年度	
						()		()		()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		目標年度 最終目標値 H 年度	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、交流人口と収益の増加に繋がる。		人		852 (-)		1,497 (-)		- (-)	
						()		()		H 年度	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価		
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 ☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明 町内の子どもたちのための教育的な役割と、町外からの観光客向けスポットとしての役割の両方を併せ持った施設であり、町で運営すべきである。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 ☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明 施設の在り方(目的・収支不均衡・今後の方向性)について、検討の余地がある。
	/20		
	2. 公平性の評価		
20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 ☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明 誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。	
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 ☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明 他のキャンプ場と比較すると比較的安価な料金設定であるが、設備がそれほど整っているとは言い難く、現在の費用負担が適切と考える。	
/20			
10	3. 有効性の評価		
	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 ☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明 少年団活動の一環で利用することもあるが、ほとんどが町外の利用者であり、本来の目的からは逸脱している感がある。	
/20	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 ☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	
	4. 効率性の評価		
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。 ☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明 キャンプ場としては低コストと考えるが、裏を返せば適切な管理ができていない実態がある。(不良箇所の未修繕など)	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 ☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☒ 非効率である(0)	説明 収入と経費の釣り合いがとれておらず、成果の面でも本来目的とする教育的な要素は乏しい。	
/20			
10	5. 優先性の評価		
	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 ☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☒ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明 様々な部分で経年劣化が激しく、全面的な改修はおろか、部分的な修繕も十分でない現状を考えると、施設規模の縮小なども検討する必要がある。	
/20	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 ☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明 人数は減少しているものの、毎年一定程度の利用実績はあり、来町者の減少など少なからず影響はあると考える。	
	合計 66 /100		
事業実施の課題・方向性		施設全体の経年劣化が激しいが、財政難を理由に最低限の修繕もできていない現状にある。(トイレ水回りの不良により使用できない、キャンパステントの半数ほどが床板の腐食により利用できない、管理棟や炊事場が定期的に破損する、など) 利用者に対して悪い印象を与えている可能性が高いため、今後も補修を行わないのであれば、施設規模の縮小などを進める必要がある。	

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) トイレ等水回りの修繕には多額の費用がかかることから、使える施設や設備は修繕して使用し、修繕が不能になった場合は施設の廃止等も含めて検討する必要がある。 海、川が近くにあるキャンプ場として好評を得ている面もあることから、観光資源として非常にもったいないと感じる。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	総合コメント 施設老朽化に伴う維持補修に充てる財源がない。		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	博物館・伝習館運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑦-25
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑦	文化財・郷土芸能の保存・継承
	具体的な施策	3	博物館活動等の充実
めざす目的成果	広尾町の古い歴史と伝統を守り、町民に関心をもたせることで地域への愛着を培い、後世へと伝えていく。 また、町外からの来場者を増やし、交流人口の増加につなげる。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民及び町外からの来場者	
	手段・手法	博物館・伝習館を運営し、展示更新や展示室の開放を随時行う。	
	サービス内容	毎年4月下旬から11月上旬に博物館・伝習館を開館する。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳			
コスト	事業費	需用費		714		495		774	[需用費] 消耗品費 72、燃料費 18 印刷製本費 76、光熱水費 588		
		役務費		222		220		239	修繕料 20 [役務費]		
		委託料		701		701		738	通信運搬費 84、し尿くみ取料 30 建物災害共済分担金 125		
		負担金補助及び交付金		25		25		25	[委託料] 自家用電気工作物保守点検委託料 107 消防用設備保守点検委託料 100 夜間警備委託料 428 博物館清掃委託料 103		
									[負担金補助及び交付金] 北海道博物館協会負担金 15 道東3管内博物館施設等連絡協議会負担金 5		
									十勝管内博物館学芸職員等協議会負担金 2		
		事業費合計		1,662		1,441		1,776	防火管理者連絡協議会負担金 3		
人件費	常勤職員(延)	人日	0	人日	0	人日	0				
	臨時職員(延)	503 時間	403	494 時間	396	542 時間	434				
	人件費合計		403		396		434				
	総事業費		2,065		1,837		2,210	30年度財源内訳の積算			
財源内訳	国道支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源		2,065		1,837		2,210				
	財源合計		2,065		1,837		2,210				
H29年度 実施内容		4月29日から11月5日まで博物館及び伝習館を開館(夏休みシーズンを除いて、土日祝日のみ開館。平日は予約に応じて開館。)した。 開館日数:104日 来場者数:937人									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値
開館した日数		開館した日数が多いほど、来場者の増加が期待できる。		日	101 (-)		104 (-)		- (-)		H - 年度
									- ()		H 年度
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値
来場者数		運営上、収入と支出のバランスを保つため、来場者の増加は必須である。		人	569 (-)		937 (-)		- (1,000)		H - 年度
									- ()		H 年度

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
14	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性	展示品のマンネリ化やPR不足により、来場者数が伸び悩む状況が続いている。今年度行った鉄道記念館展示品の移設や、料金の改定(内税→外税)に合わせて、長く更新していなかった宣伝用のリーフレットを年度内にリニューアルするため、次年度以降は入館者の増につなげたいと考えている。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	キッズ英語体験教室運営事業			事業開始年度	H21	実施計画 事業番号	3-2-⑧-29
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑧	広い視野を育成する地域間交流の推進
	具体的な施策	2	国際交流の推進
めざす目的成果	英語指導員による幼児期からの継続的な語学学習機会の提供により、今後の国際化の進展に対応する広い視野をもった人づくりをめざす。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	4歳以上の未就学児	
	手段・手法	英会話教室の開催	
	サービス内容	・週1回、絵本や音楽を交えたレッスンを行う。 ・ハロウィンやクリスマスなど季節ごとの行事を行い、楽しみながら英語に触れる。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	3,000		3,000		3,000		[報酬] キッズ英会話指導員報酬 3,000 [共済費] 社会保険料等 504 [需用費] 消耗品費 108
		共済費	435		477		504		
		需用費	90		48		108		
	事業費合計	3,525		3,525		3,612			
人件費	常勤職員(延)	1人日	33	1人日	32	1人日	32		
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	33		32		32			
	総事業費	3,558		3,557		3,644		30年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,558		3,557		3,644			
	財源合計	3,558		3,557		3,644			
H29年度 実施内容		毎週火曜日:幼稚園まつ組および保育園年長 毎週金曜日:幼稚園うめ組および保育園年中 そのほか、ハロウィン仮装行列・クリスマス発表会を開催 登録児童数…29名、開催数…77回、述べ参加児童数…1,057名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
開催回数		開催回数が多いほど、幼児に 対する学習効果の増が期待で きる。		回	108 (—)	77 (—)	— (—)		H — 年度 (—)
							— ()		H 年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	H30(目標)		目標年度 最終目標値
延べ参加児童数		参加児童数は、魅力ある取り 組みとなっているかを計るひと つの指標となる。		人	1,156 (—)	1,057 (—)	— (—)		H — 年度 (—)
							— ()		H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	町内の幼児に対して行う任意の教育事業であり、町で積極的に行うべき事業である。	
	/20	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	専任の英語指導員が講師となり、きめ細かな指導を行っており、現在の手法が望ましいと考える。	
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	年齢要件を満たせば誰でも参加可能である。	
	/20	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		説明
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	参加費は無料である。 (※稀に教材費を実費負担いただく程度となっている。)	
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	国際化が著しく進行する中、幼児期より英語に慣れ親しむことは極めて有効で、ニーズのある事業である。		
/20	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		説明	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	指導員はキッズ英会話教室以外にも、授業や海外派遣時の引率など様々な場面で活躍しており、適正なコストと考えられる。		
/20	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		説明	
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	指導員は1人で事業をこなしており、成果の面と照らし合わせても極めて効率性が高いと考える。		
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	国際化への対応という観点からも、必ず実施すべき事業である。		
/20	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明	
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	指導員は誠実かつ勤勉に職務を遂行しており、児童からも慕われている。町民ニーズを考えても、廃止した際の影響は甚大である。		

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	幼児期から外国語学習の機会をもつことは児童にとって非常に有益であり、国際教育の面からも本事業に継続して取り組むことは大変意義のあるものである。指導員の勤務態度も良好であり、事業開始から今年で10年目となるが、大きな問題もなく安定した教室運営を行っており、今後についても同様の成果が期待できる。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		